



皆様におかれましては平素より「次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

さて、米国では、FRB(米連邦準備制度理事会)が量的金融緩和縮小開始を決定したことにより、金融政策の先行き不透明感が払拭され、今後の米国株式市場は上昇すると予想されます。

そこで、当レポートでは、米国株式市場の見通しについてお伝えしてまいります。

1. 米国株式市況の現状

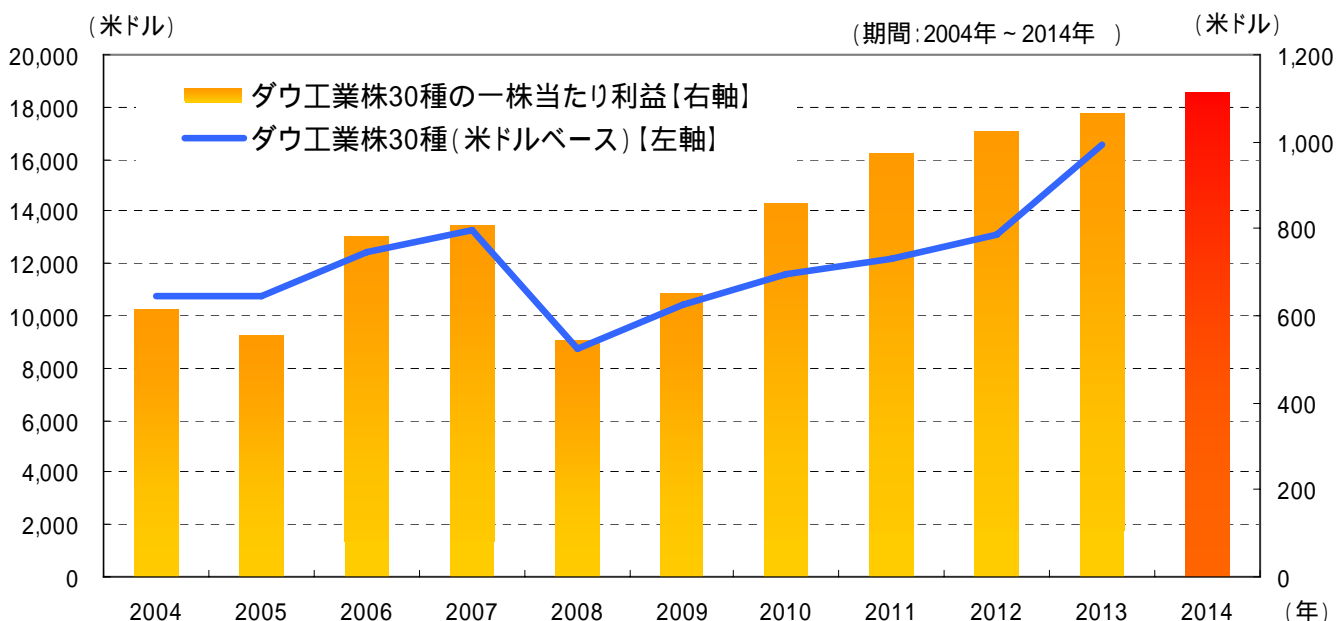
米国企業の業績回復を織り込み始めた株価

世界経済に大きな影響を与えた2008年のリーマンショックは、米国企業の業績にも大きな影響を及ぼしましたが、その後の米国政府の金融政策による景気の下支え等により企業業績は大きく回復し、2010年にはリーマンショックが起こる以前の過去最高益を上回る水準となりました。

また、米国の株価を判断する上で重要な指標であるダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)の一株当たり利益は、2008年の540米ドル程度から、2014年には1,110米ドル程度まで回復すると予想されています。こうした予想を受けてダウ工業株30種は、2013年には過去最高値を更新しています。

これは、株価が米国の企業業績回復を織り込み始めたことによるものと考えられます。

米国株価と米国企業の一株当たり利益推移



上記は各年末の値です。2014年の米国企業の一株当たり利益はブルームバーグ社における予想値です。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。上記見通し分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。上記は指数の値を使用しています。指数については、[当資料で使用している指数について]をご覧ください。当資料内の[当資料のご利用にあたっての注意事項等]を必ずご覧ください。

米国市場
臨時レポート

2. 米国株式市場への今後の上昇期待と日本株式との比較

割高感の希薄な株価水準

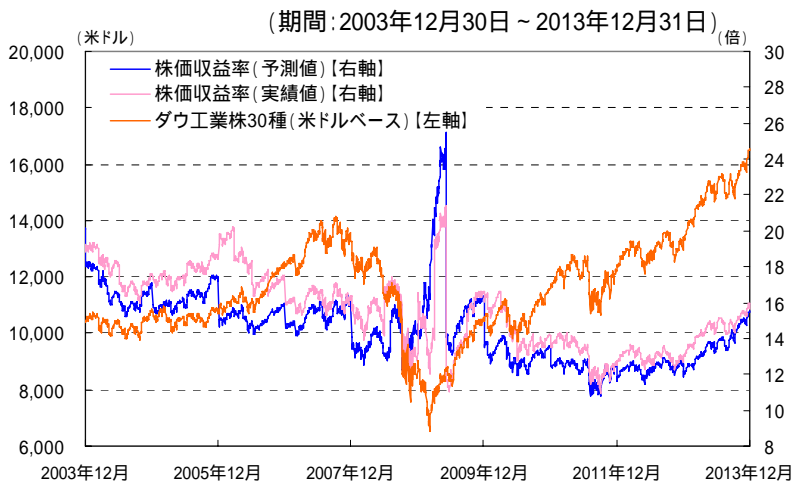
米国の株価は、現在最高値の水準にありますが、ダウ工業株30種をベースとした予想株価収益率(株価収益率 = 株価 ÷ 一株当たり利益)は相対的に低い水準にあり、割高感は希薄です。

過去のダウ工業株30種の株価収益率水準と比較すると、リーマンショック後の、例外的に低い水準から過去の平均水準へと回帰したところであることがわかります。

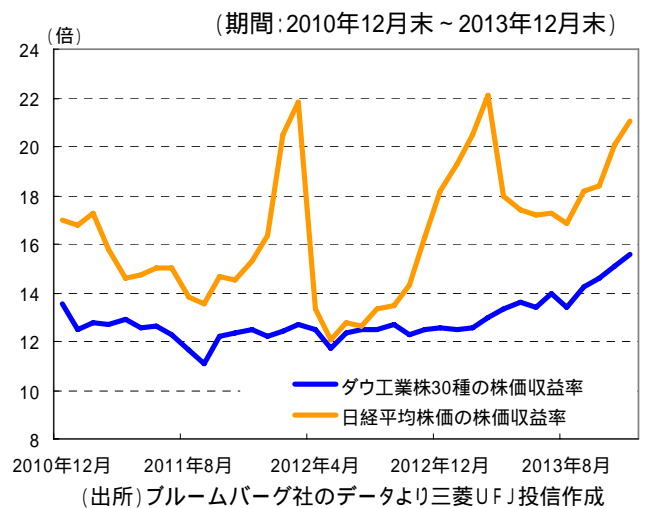
また、米国株式が高値を更新する一方で、日本株式は最近になり株価が反発したため、日本株式の方が上昇余地が大きい印象があります。しかし、米国と日本の株価収益率を比較すると、日経平均株価が約21倍であるのに比べ、ダウ工業株30種は約16倍となっており、株価収益率で見ると米国株式の方が割安であることがわかります。

さらに、米国では株式投資の魅力を高めるために、株主還元として自社株買いを積極的に実施しているため、株価の下支えという意味での安心感は米国株式の方が高いと期待されます。

直近10年間の株価収益率の推移



米国株式市場と日本株式市場の株価収益率比較



米国の今後の市況予想

米国では、2014年のGDP(国内総生産)成長率が前年を上回ると予想されるなど、堅調な経済環境となっており、政治情勢も安定化しつつあります。このような米国株式市場を取り巻く好環境をうけて、米国の企業業績の改善はこれから本格化すると考えられます。

2014年の予想一株当たり利益は、ダウ工業株30種ベースで約1,110米ドルとなっていますが、今後は毎年10%程度の増益となり、2016年までには約20%強増益の1,340米ドル程度となると予想されています。企業業績の改善に加え、活発な自社株買いなどを織り込む形で株価が推移すれば、現在の約16,000米ドルより2割ほど上昇し、ダウ工業株30種は20,000米ドルを超えると予測しています。

2016年のダウ工業株30種の株価予想

	2013年12月末	2016年
一株当たり利益(米ドル)	1,065	1,338
株価収益率(倍)	15.6	15.6
ダウ工業株30種(米ドルベース)	16,577	20,827

・株価は一株当たり利益と株価収益率を乗じて算出しております。

2016年の米国企業の一株当たり利益はブルームバーグ社における予想値です。2016年の株価は、株価収益率が2013年の水準を維持すると仮定して算出しております。

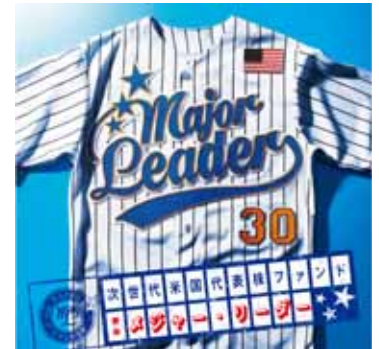
上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。上記見通し分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。上記は指数の値を使用しています。指数については、【当資料で使用している指数について】をご覧ください。当資料内の【当資料のご利用にあたっての注意事項等】を必ずご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)

追加型投信 / 海外 / 株式

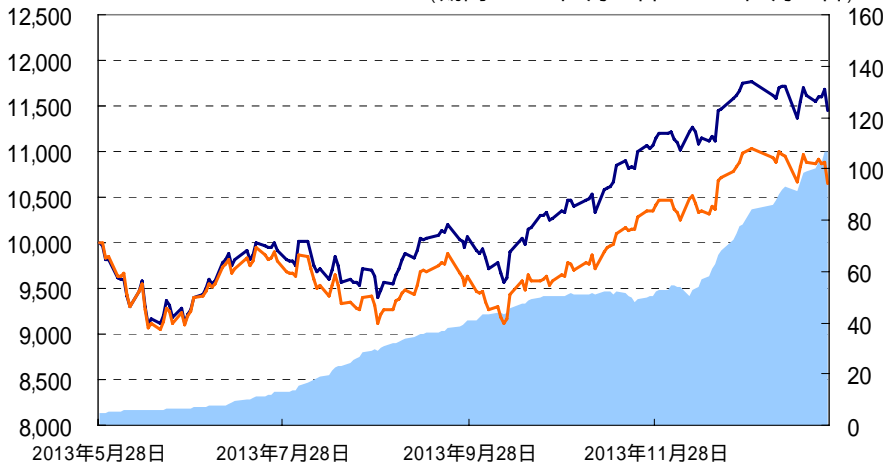
ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。



基準価額の推移

(期間:2013年5月28日~2014年1月24日)



参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

■ 純資産総額(億円)(右軸) ■ 基準価額(分配金再投資)(左軸) ■ 参考指数(左軸)

基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

- 価格変動リスク** 企業業績や市場・経済の状況等を反映して組入株式の価格が下落することがあります。また、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を大きく受けます。
- 信用リスク** 組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入株式の価格が下落することがあります。
- 流動性リスク** 市場に十分な需要や供給がない場合等に、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。/ 投資信託は、販売会社が申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として三菱UFJ投信が作成した資料です。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

お客さまにご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額× 3.15%(取扱3%) を上限として販売会社が定める料率
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額×年 1.5225%(取扱年1.45%)
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	日本証券業協会

【当資料で使用している指数について】

米国株式:ダウ・ジョーンズ 工業株価平均

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

日本株式:日経平均株価

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は、「日経平均株価(日経225)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。